

政策目標4 安全、快適な基盤づくり/政策7 災害や危機への備えの強化

政策分野26 地域防災

目指す姿		
高い防災意識と充実した消防・防災体制により、災害被害が少ないまち		
施策		
施策番号	名称 施策の内容	関連するSDGs17のゴール
施策1	災害に強いまちづくりの推進	  
	地域防災計画に基づき、自然災害に備えた住民意識の高揚、自主防災組織の充実及び高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者に対する支援体制づくりを進めます。また、避難所となる小中学校や防災倉庫等への災害備蓄の推進、ICTを活用した情報連絡網の整備、多様な民間事業所等との災害時応援協定の締結などに取り組みます。	
施策2	消防力の充実・強化	  
	市民等を火災・自然災害から守るため、広域的な常備消防体制と緊急搬送体制の維持・強化を図ります。また、火災発生の予防に努めるとともに、消防団活動や消防施設・設備の充実、消防水利の確保等による消防力の充実・強化を図ります。	

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
指標名					単位	説明又は計算式
1	防災出前講座参加者数				人	防災出前講座の参加者の累計
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	880	920	960	1,000	近年の災害頻発化等により、市民の防災に関する意識の高まりが出前講座参加者数に現れていると考えられる。今後も出前講座をはじめ様々な機会を捉えた啓発を進めていく。
	実績	591	1,398	1,400	-	
	達成率	67.2%	152%	145.8%	-	
2	消防団員定員充足率（機能別消防団員を含む）					消防団員実数（機能別消防団員を含む）/消防団員定数
	年度	R5	R6	R7	R8	検証
	目標	94.6	94.7	94.8	95.0	令和6年度から消防団定員数を見直したが、充足率は目標未達成の状況であり、引き続き経済団体に対する団員確保要請活動やSNSでの消防団活動の周知等を通じて団員確保に取り組む。（団員定員：1,259人）
	実績	83.0	93.1	88.7	-	
	達成率	87.7%	98.3%	93.6%	-	

2 施策の評価

施策1	災害に強いまちづくりの推進
主な取組状況と成果	【1】防災計画 ・地域防災計画を全面改訂（H26）し、以後、時点修正を行ってきた。令和7年度の全面改訂に向け取り組んでいる。 ・災害時業務継続計画（H29）、受援マニュアル（H30）、国土強靱化地域計画（R2）を策定。 【2】個別避難計画作成事業 ・支援者である居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、相談支援事業所等に委託し、一人ひとりの特性に合わせた計画の作成に取り組んでいる（R5～）。 【3】防災対策事業 ・令和7年度は東山地区における、地震発生を想定し夜間に市総合防災訓練を実施。 ・自主防災組織設立に向けて、出前講座や補助制度の新設（R元）、防災対策普及員の設置（R2）、地域防災リーダー研修（R5）、補助金制度の拡充（R6）などを実施し、これまで29組織が設立されている。 ・小型トイレカー（3台）を導入し、大規模災害時の衛生的で安全なトイレ環境の整備を図る（R7） ・ピクトグラムや英語表記によって、住民はじめ来訪者及び外国人にも分かりやすい避難所案内看板を整備する（R7） 【4】災害時備蓄品整備事業 ・毛布、簡易トイレ、災害時用電話機等を計画的に備蓄（H29～）。 ・避難所の感染対策、プライバシー確保としてパーティション及び段ボールベッドの備蓄の導入（R3～）、さらに令和7年度には不足分の備蓄品（パーティション及び折り畳みベッド）を追加。 ・災害発生直後の数日間を想定した食料品等（レトルト米、パン、ミルク）の備蓄（R6～） 【5】デジタル防災の活用等 ・GISを活用してハザードマップを作成（R元）、情報発信一元化システムの導入（R2）、災害時電話発信サービスの開始（R3）、福島県防災アプリの提供（R5～） 【6】防災行政無線等の整備 ・より重層的な情報伝達手段の構築のため、防災行政無線の整備に向けた実施計画を策定（R6）。 ・令和7年度から防災行政無線の整備に着手（～R8） 【7】水防活動事業 ・水防用資機材の充実や市民への啓発活動、土のう配備など、水防体制の強化を図ってきた。 ・防災関係機関と協議し、タイムラインを作成した（R元）。 ・救命胴衣の整備により、水防活動時における消防団員の安全対策の充実に取り組んできた（H25～R2にかけて230着整備）。 ・マイ・タイムラインの作成をホームページや出前講座等により促し、水害時に迅速な避難が行えるよう防災意識の向上に努めた。 ・阿賀川総合水防演習が開催され、市消防団の水防技術の習得を図った（R5）。 ・国・県、消防機関等とより迅速に連携した対応等を図るため、市水防計画の修正（R7）。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】防災計画 ・地域防災計画に基づき、地域の特徴を踏まえた災害種別に対応する防災訓練等を通じて市民の防災意識の高揚を図る。 【2】個別避難計画作成事業 ・個別避難計画の作成には避難行動要支援者の同意や避難支援者の協力が必要となることから、制度の周知を図るとともに、避難支援者の確保など地域住民や居宅介護支援事業所等の協力を得ながら計画作成を進めていく。 【3】防災対策事業 ・災害に強い地域づくりのためには、自助、共助の取組が不可欠であることから、出前講座や防災ミニケア会議の開催、町内会等における意見交換などを通じて、防災意識の高揚や自主防災組織の設立支援を行っていく。 ・季節や時間帯など様々な状況を想定した避難訓練が求められており、市総合防災訓練も含めて訓練のあり方を検討していく。 ・地域における防災リーダー等の人材不足に対応するため、潜在的防災士をはじめ地域防災リーダーを掘り起こし、地域への防災意識啓発や自主防災組織の推進などの活動の場をつくり、地域の主体的な防災活動の支援体制を構築し、地域防災力の向上を図る。 【4】災害時備蓄品整備事業 ・流通ネットワーク備蓄を基本として、民間事業所との更なる災害時応援協定の締結を進めていくとともに、災害発生直後の数日間を想定した食料品等の備蓄を行っていく。 【5】デジタル防災等の活用 ・防災情報メール（「あいべあ」）の登録者数は約16千人とまだ少ない状況にあり、従来の周知に加え、出前講座での登録サポートの実施などにより、登録者の拡充を図る。 ・大規模な災害時には防災対策業務が増大することが課題であることから、引き続き県防災アプリの活用や避難所管理システムの導入に向けた検討を行う。 【6】防災行政無線等の整備 ・既存の伝達手段での情報確知が困難な市民への情報伝達が課題であり、コミュニティFMの電波を利用した防災行政無線システムの構築を図る。 【7】水防活動事業 ・大規模な洪水に加え、ゲリラ豪雨による内水被害も近年頻発していることから、水防関係機関との連携強化及び水防資機材の充実を図る。さらに、水災害時に迅速な避難が行えるよう住民の防災意識の向上を図り、出前講座やホームページ等を通じたマイ・タイムラインの作成を支援する。

施策2	消防力の充実・強化
主な取組状況と成果	【1】会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金 ・令和3年度会津美里消防署建替工事（第1期）、令和4年度同署建替工事（第2期）、令和5年度城南分署大規模改修設計、令和6年度会津若松消防署城南分署大規模改修工事（第1期）、消防通信指令センター更新整備実施設計、広域市町村圏整備組合内の消防署・出張所等の修繕や車両を更新した。 また、令和7年度会津若松消防署城南分署大規模改修工事（第2期）、消防通信指令センター移転改修工事（若松署）を行う。 【2】消防施設整備事業 ・第7次総合計画（平成29年度）以降、基幹屯所1棟建替・6棟改修、小規模屯所1棟新築・4棟改修、消火栓新設24基・修繕30基、ホース乾燥塔4箇所新設、消防ポンプ自動車7台更新、小型動力ポンプ積載車6台新規配備・8台更新、小型動力ポンプ4台更新、屯所解体1棟を行ってきた。 【3】消防団管理運営事業 ・「非常勤消防団員の報酬等の基準」や「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」報告書に基づき、令和6年4月に「会津若松市消防団条例」を改正し、団員報酬を改定、団員定数、行事・訓練の見直し、準中型免許取得支援制度や機能別消防団（音楽隊）を創設するなど、団員の処遇改善に努めてきた。さらに、班及び消防屯所の再編を進めるとともに、複数回に渡る技術講習会を開催し団員の消防技術の維持・向上を図った。 ・令和7年度より消防団活動の安全性を確保するため、高視認性活動服の更新を行う（～R8）。
課題認識と今後の方針・改善点	【1】会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金 少子高齢化の進行や人口減少等の厳しい状況が予測される中で、消防力（救急を含む）の維持・向上と消防の広域化などによる効率化が求められている。また、消防設備の老朽化による更新対策とその財源確保も必要となっている。このことから、広域市町村圏整備組合が策定した「公共施設等総合管理計画」や「第2次消防施設整備計画（R5-R14）」に基づき、消防署や指令センターなど施設・設備の更新を計画的に実施することで、財政負担の軽減や平準化に努めていく。 【2】消防施設整備事業 消防施設・車両等の整備については、経年劣化による老朽化が進んでいることから、更新等を計画的に進める。引き続き、適正な施設・車両等の整備のあり方を消防団と協議するとともに、消防水利計画に基づき消防水利の維持・新設に対応していく。 （令和7年度 基幹屯所2棟改修、消火栓新設2基・修繕15基、小型動力ポンプ積載車2台新規配備屯所解体1棟の予定） 【3】消防団管理運営事業 人口減少や就業構造の変化に伴い、団員の確保と現役団員の負担軽減が課題である。 地域防災力の中核的役割を担う消防団として、多岐にわたる任務を今後も担っていくため、分団ヒアリング等を実施しながら班や設備の再編、行事・訓練の見直し等、団員の確保と併せて、消防団と協議しながら取り組んでいく。

3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
18-1	地域福祉計画の推進	健康福祉部・地域福祉課
27-1	総合治水計画の策定	建設部・都市計画課
33-3	耐震改修促進事業	建設部・都市計画課
35-2	地域情報化推進事業 (ICTまちづくり推進事業)	企画政策部・情報戦略課
36-1	町内会活動事業	市民部・市民協働課

4 第7次総合計画の期中総括

○主な成果

【施策1 災害に強いまちづくりの推進】

- ・地域との意見交換・ワークショップで把握した地域防災の現状や課題等を活かし、地域防災計画の見直しに取り組んだ。
- ・防災対策普及員を増員し、出前講座の実施や自主防災組織の設立支援など、市民への防災意識の醸成と共助体制の推進を図ってきた。
- ・ICTを活用した情報伝達手段の整備・拡充など、重層的な防災情報発信手段の構築を行ってきた。

【施策2 消防力の充実・強化】

- ・国の「非常勤消防団員の報酬等の基準」や「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」報告書に基づき、令和6年4月に「会津若松市消防団条例」を改正し、団員定数及び団員報酬を見直した。
- ・消防団の行事・訓練の見直し、準中型免許取得支援制度や機能別消防団（音楽隊）の創設など、団員の処遇改善を図ってきた。
- ・消防施設・設備・車両等の整備・更新を計画的に行ってきた。

○課題

- ・地域防災力の強化に向けては、自助・共助・公助の取組が必要であることから、以下の通り取り組む。
- ・ソフト面
 - （自助）単身高齢世帯等の増加により災害の備えが難しい、被災経験が無いことから災害意識の希薄の解消に向け、防災出前講座による平時からの備えの周知や地域ワークショップ等を通じた継続的な啓発活動が必要である。
 - （共助）人口減少に伴う地域防災リーダー等の人材不足、地域コミュニティの希薄化が課題であり、その解消にむけて、自主防災組織の設立など地域住民の主体的な取組みを継続して支援していく必要がある。
 - （公助）備蓄品及び避難所の確保、消防団員の確保と現役団員の負担軽減を図る。
- ・ハード面
 - （公助）大量の消防施設及び設備の更新の長期化に向けた計画的な対応、消防水利（消火栓）の老朽化に伴う修繕対応、広域消防事業にかかる財政負担の平準化を図る。

5 最終評価

政策分野26「地域防災」の推進にあたっては、現在、改訂を進めている地域防災計画に基づき、地域の特徴を踏まえた防災訓練や出前講座の開催を推進し、市民の防災意識の高揚を図っていく。また、自主防災組織の推進など地域の主体的な防災活動を支援するとともに、重層的な情報伝達手段の確保に向けて、コミュニティFMの電波を利用した防災行政無線システムの構築を図っていく。

6 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	主要 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
施策1 災害に強いまちづくりの推進							
1		◎	基本目標3	13.1	防災対策事業	継続	市民部・危機管理課
2		◎	基本目標3	13.1	防災行政無線等の整備	継続	市民部・危機管理課
3		◎		13.1	災害時備蓄品整備事業	継続	市民部・危機管理課
4		◎	基本目標3	13.1	デジタル防災等の活用	継続	市民部・危機管理課
5				13.1	県総合情報通信ネットワーク関連機器の更新	終了	市民部・危機管理課
6		◎	基本目標3	13.1	地域防災活動推進事業	継続	市民部・危機管理課
7		◎		13.1	水防活動事業	継続	市民部・危機管理課
8			基本目標3	13.1	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）	継続	企画政策部・情報戦略課、市民部・危機管理課
9		◎	基本目標3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部・高齢福祉課
10		◎	基本目標3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部・障がい者支援課
11		◎	基本目標3	1.5	個別避難計画作成事業	継続	健康福祉部・こども家庭課
施策2 消防力の充実・強化							
1		◎		13.1	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金	継続	市民部・危機管理課
2		◎		13.1	消防施設整備事業	継続	市民部・危機管理課
3		◎		13.1	消防団管理運営事業	継続	市民部・危機管理課

※人口減少対策に資する事業として、「第3期 会津若松市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の4つの基本目標に位置付けた取組を記載しています。

基本目標1 既存産業・資源を活用した魅力的なしごとづくり

基本目標2 地域の個性を活かした新たな人の流れの創出

基本目標3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

基本目標4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 災害に強いまちづくりの推進					
1	事業名	防災対策事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的・内容)	次期地域防災計画に基づき、災害に備えた市民の防災意識の高揚、自主防災組織の推進など地域の主体的な防災活動を支援するとともに、重層的な情報伝達手段の確保に向けて、コミュニティFMの電波を利用した防災行政無線システムの構築を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	113,489	23,000
			所要一般財源	113,489	23,000
			概算人件費	1,664	1,664
取組状況と 成果	・市総合防災訓練を災害種別に対応した内容で毎年実施。 ・自主防災組織設立に向けては、出前講座や補助制度の新設（R元）、防災対策普及員の設置（R2）、地域防災リーダー研修（R5）を実施。 ・小型トイレカー（3台）の導入 ・ピクトグラムや英語表示の避難所案内看板を整備。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・令和6年度に実施した地域との意見交換等を踏まえ、令和7年度に地域防災計画の全面改訂を行う。 ・季節や時間帯など様々な状況を想定した訓練が求められており、市総合防災訓練も含めて訓練のあり方を検討していく。				
2	事業名	防災行政無線等の整備	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的・内容)	地域防災計画に基づく、多様な情報伝達手段の強化のため、現行の情報伝達手段に加え、防災行政無線等の整備を行い、災害時において、全ての市民が情報確知できる伝達体制の確立に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	601,060	338,838
			所要一般財源	220,897	21,333
			概算人件費	3,860	6,560
取組状況と 成果	・災害時の情報伝達として、広報車や防災情報メール、エフエム会津など、複数の伝達手段を確保しており、さらに令和3年度には災害時電話発信サービスを導入し、ICTに不慣れな方への情報伝達手段を構築してきた。 ・国において全国自治体の防災行政無線の整備率を、令和7年度までに100%にするとされ、基準に沿った防災行政無線等の整備が求められた（R5）。 ・令和6年度に防災行政無線の実施計画を策定し、令和7年度は親局・中継局の設置工事を進めている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・防災ラジオ配布該当者の抽出及び配布希望者を確認するとともに、FM電波が確実に受信できるよう屋外アンテナの設置工事が必要な世帯の確認を行う。				
3	事業名	災害時備蓄品整備事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	市民部・危機管理課	次年度方針	継続	
	概要 (目的・内容)	市、事業所、市民が役割を分担し、トイレや通信設備など公共性が高い物資や毛布など個人での備蓄が難しい物資は市が備蓄を進めることとしているところであり、流通ネットワーク備蓄を基本としながら、計画的な備蓄品の整備を行う。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	7,099	7,557
			所要一般財源	7,099	7,557
			概算人件費	304	304
取組状況と 成果	・毛布、簡易トイレ、災害時用電話機等を計画的に備蓄（H29～）。 ・避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、段ボールベッド及びパーティションの整備（R3～） ・災害発生直後の数日間を想定した食料品等（レトルト米、パン、ミルク）の備蓄（R6～）				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	・計画的な備蓄品の配備を継続するとともに、既存備蓄品の状態確認も定期実施していく。 ・流通ネットワーク備蓄を基本とし、民間事業所との災害時応援協定締結を進める。 ・事業所や市民自らの災害時備蓄品の必要性について、出前講座や広報などを通じて周知を図っていく。				

4	事業名	デジタル防災等の活用		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	市民等を対象とした防災・避難支援等に関するデジタル防災サービス等（災害情報発信、安否確認、避難ルート検索など）や本市が取組むべき災害対応の迅速化、省力化を図るためのデジタル防災サービス等（危険箇所投稿・管理や要配慮者の安否確認）の活用に取り組む。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	4,575	4,575
			所要一般財源	4,575	4,575
概算人件費			1,091	1,091	
取組状況と 成果	・「あいべあ」の運用開始（H25～） ・情報発信一元化システムの導入（R2～） ・災害時電話発信サービスの導入（R3～） ・会津若松プラスアプリで「デジタル防災」サービスが提供開始（R5～） ・福島県防災アプリが提供開始（R5～）				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	近年の自然災害の頻発化・激甚化や今後予想される大規模災害の脅威を受け、住民への迅速かつ効率的な情報提供が課題であり、また、災害時は行政の対応業務が過大となるため、業務の効率化を図る必要があることから、県防災アプリ及び避難所管理機能の活用検討など、デジタル技術（防災DX）を活用し、円滑な防災体制の構築を進めていく。				
5	事業名	県総合情報通信ネットワーク関連機器の更新		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	終了
	概要 (目的・内容)	公衆網の回線断や輻輳の影響を受けない、平時・災害時の国や県、市町村、関係機関間の災害情報や気象情報等の情報伝達を行う独自の通信網である「県総合情報通信ネットワーク」を更新する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	8,000	0
			所要一般財源	8,000	0
概算人件費			78	0	
取組状況と 成果	令和6年度、新庁舎整備に合わせた更新について、庁内関係課や県担当課との協議・調整を実施。 令和7年度、関連予算（市負担分）を計上。新庁舎開庁に合わせ関連機器等に移設。6月には新たな機器等への更新が完了。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	令和7年度関連機器の設置事業終了。 今後は防災対策事業において、機器保守の安定稼働に努める。				
6	事業名	地域防災活動推進事業		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	潜在する防災士等地域防災の推進が期待される方を防災リーダーへとステップアップが図れるよう、地域防災に関する人と情報が集まるプラットフォームをつくり、人材不足等の課題解決を図りながら、防災意識の啓発や自主防災組織の活動を推進し持続発展的な地域防災力の向上を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			304	304	
取組状況と 成果	令和5年度行政提案型協働事業として、県防災士会会津支部と連携し、約30名の防災士の防災知識のアップデート研修や、自主防災組織を設立する町内会と協働でフィールドワークやワークショップなど実施した。さらに、令和6年度からは関係者によるプラットフォームづくりのための情報交換会を開催している。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	地域防災力の基盤となる町内会等は人口減少や高齢化などにより、地域の防災活動を牽引する人材が不足しており、牽引役の材を育成することが喫緊の課題となっている。 一方で、市内にはNPO法人日本防災士機構が認定する防災士が176名（R6.3末現在）いるなど、防災に関する一定程度の知識・技能を有し、地域防災の推進者として地域に貢献していきたいといった意識と熱意をもった方が地域での防災活動に関わることで地域防災力の向上を図っていく。				

7	事業名	水防活動費		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	水防計画に基づき、水防用資機材の充実、連絡体制の構築により、水災害に対する防災体制の確立を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	349	349
			所要一般財源	349	349
概算人件費			194	194	
取組状況と 成果	水防用資機材の充実や市民への啓発活動、地域への土のう配備に加え、防災関係機関と協議しタイムラインの作成により、水防体制強化を行った。加えて、救命胴衣の整備により水防活動時における消防団員の安全対策の充実を図った。また、マイ・タイムラインの作成を出前講座やホームページ等で促し、水災害時に迅速な避難が行えるよう防災意識の向上に努めた。令和5年度には阿賀川総合水防演習を開催し、水防技術の習得を図った。令和7年度には水防計画の全面改訂を行った。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	大規模な洪水に加え、ゲリラ豪雨による内水被害も近年頻発していることから、近年の気候変動に対応した災害対応が必要であり、水防団員の安全の確保が図られるよう設備の充実が求められている。そのため水防関係機関との連携強化及び水防装備・資機材の整備・充実を図るとともに、水災害時に迅速な避難が行えるよう住民の防災意識の向上を図り、出前講座やホームページ等によるマイ・タイムラインの作成を支援する。また、阿賀川総合水防演習開催を契機に、あらゆる関係機関・団体の役割を改めて確認し、今後も連携しながら治水対策に取り組む。				
8	事業名	スマートシティ会津若松推進事業（防災分野）		法定／自主	自主
	担当部・課	企画政策部・情報戦略課、市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	位置情報を活用した安否確認や避難ルート案内など、一人ひとりの状況に合わせた防災・避難支援等に資するデジタル防災サービスの取組を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	0	0
			所要一般財源	0	0
概算人件費			758	758	
取組状況と 成果	令和4年度にデジタル田園都市国家構想推進交付金を活用した支援により、AiCTコンソーシアムにおいて、デジタル防災サービスの提供が開始された。 令和5年度以降は、上記サービスを、AiCTコンソーシアムが継続して提供するとともに、介護支援アプリと連携した避難所情報の登録や危険箇所投稿などの新たな機能付加に向けた実証が行われるとともに、他地域への展開に向け取組が進められている。 このような中、令和6年度より県において市民が利用できる防災アプリの提供も開始され利用が始まっている。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	本市におけるデジタル防災サービスの取組を踏まえ、県において広域的な防災アプリサービスの提供が始まったところであり、市民がデジタルを活用した防災に取り組む環境が整えられてきていることから、AiCTコンソーシアムが提供するデジタルサービスと県が提供する防災アプリの連携や役割の棲み分けを図ることで、より効果的な防災ツールとなるよう調整を進めていく。				
9	事業名	個別避難計画作成事業		法定／自主	法定
	担当部・課	健康福祉部・高齢福祉課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	11,154	7,964
			所要一般財源	7,944	7,944
概算人件費			1,854	1,854	
取組状況と 成果	災害対策基本法の改正に伴い災害時要支援者に係る個別避難計画の策定が努力義務となった。 ・令和4年度 モデルケースの計画作成、避難行動要支援者システムの導入 ・令和5年度 計画作成開始、居宅介護支援事業所等に作成委託（33事業所） ・令和6年度 居宅介護支援事業所等に作成委託（37事業所） ・令和7年度 居宅介護支援事業所等に作成委託（35事業所）				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	近年の災害発生により、地域住民の災害に対する意識が高まっており、避難行動要支援者を把握し、名簿掲載や計画策定の同意率を高めていく必要がある。 そのため、危機管理部門と健康福祉部で連携しながら庁内での情報共有と効率化を進めるとともに、地域住民や居宅介護支援事業所等の協力を得て個別避難計画の作成を進めていく。				

10	事業名	個別避難計画作成事業		法定／自主	法定
	担当部・課	健康福祉部・障がい者支援課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,540	2,002
			所要一般財源	1,540	2,002
			概算人件費	696	696
11	取組状況と成果	令和4年度 モデルケースの計画作成 令和5年度 相談支援事業所及び障がい者相談窓口と作成受託契約(19事業所) 令和6年度 相談支援事業所及び障がい者相談窓口と作成受託契約(22事業所) 令和7年度 相談支援事業所及び障がい者相談窓口、障がい福祉サービス事業所と作成受託契約(27事業所)			
	課題認識と今後の方針・改善点	近年自然災害が多発している状況から対象者に対する速やかな計画作成が望まれるものの、制度の認知度が低いことによる作成同意率の低さがある。また、単身者等で避難支援者がいない対象者に対する、地域の支援体制作りがなかなか進まない状況がある。 そのため、危機管理課との連携による市民への防災意識の啓発と個別避難計画の必要性の周知を進め、計画同意率を上げていく。併せて、地域組織の協力による具体的な支援体制づくりを進めるとともに、計画作成をより効率的に進めていくため、委託先の拡大も図っていく。			
	事業名	個別避難計画作成事業		法定／自主	法定
11	担当部・課	健康福祉部・こども家庭課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	高齢者や障がい者等自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに、避難行動要支援者名簿に記載されている事項に加え、一人ひとりの避難経路や避難場所を記載した個別避難計画を作成する。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	97	97
			所要一般財源	97	97
			概算人件費	3,476	3,476
	取組状況と成果	災害対策基本法の改正に伴い災害時要支援者に係る個別避難計画の策定が努力義務となった。 ・令和4年度 モデルケースの計画作成 ・令和5年度 計画作成開始、障がい児相談支援事業所等に作成委託(16事業所) ・令和6年度 障がい児相談支援事業所等に作成委託(18事業所) ・令和7年度 障がい児相談支援事業所等に作成委託(19事業所)			
11	課題認識と今後の方針・改善点	近年の災害発生により、地域住民の災害に対する意識が高まっており、避難行動要支援者の同意をいただきながら、災害時の要支援者を把握していく必要がある。また、対象者の保護者に対して個別避難計画作成の意向を定期的に確認していく必要がある。 令和7年度には、改めて文書で意向の確認を行っており、危機管理部門と健康福祉部で連携しながら庁内での情報共有と効率化を進めるとともに、地域住民や障がい児相談支援事業所等の協力を得て個別避難計画の作成を進めていく。			

施策2 消防力の充実・強化

1	事業名	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防事業負担金		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	本市ほか7町2村の消防事業等に関する経費を構成各市町村で負担し、消防・救急体制の充実を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	1,371,723	1,500,000
			所要一般財源	1,348,423	1,476,700
概算人件費			618	618	
取組状況と 成果	令和3年度会津美里消防署建替工事（第1期）、令和4年度同署建替工事（第2期）、令和5年度城南分署大規模改修設計、令和6年度会津若松消防署城南分署大規模改修工事（第1期）、消防通信指令センター更新整備実施設計、広域市町村圏整備組合内の消防署・出張所等の修繕や車両を更新した。 また、令和7年度会津若松消防署城南分署大規模改修工事（第2期）、消防通信指令センター移転改修工事（若松署）を行う。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	少子高齢化の進行や人口減少等の厳しい状況が予測される中で、消防力（救急を含む）の維持・向上と消防の広域化などによる効率化が求められている。また、消防設備の老朽化による更新対策とその財源確保も必要となっている。このことから、広域市町村圏整備組合の「公共施設等総合管理計画」の策定や「第2次消防施設整備計画（R5-R14）」に基づき、消防署や指令センターなど施設・設備の更新を計画的に実施することで、財政負担の軽減や平準化に努めていく。				
2	事業名	消防施設整備事業		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	市民等を火災・自然災害等から守るため、常備消防及び消防団と協議しながら、施設や消防水利をはじめとする設備の維持・更新を行い消防・救急体制の充実を図る。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	78,910	78,910
			所要一般財源	17,840	17,840
概算人件費			618	618	
取組状況と 成果	第7次総合計画（平成29年度）以降、基幹屯所1棟建替・6棟改修、小規模屯所1棟新築・4棟改修、消火栓新設24基・修繕30基、ホース乾燥塔4箇所新設、消防ポンプ自動車7台更新、小型動力ポンプ積載車6台新規配備・8台更新、小型動力ポンプ4台更新、屯所解体1棟を行ってきた。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	消防施設・車両等の整備については、経年劣化による老朽化が進んでいることから、更新等を計画的に進める。引き続き、適正な施設・車両等の整備のあり方を消防団と協議するとともに、消防水利計画に基づき消防水利の維持・新設に対応していく。 （令和7年度 基幹屯所2棟改修、消火栓新設2基・修繕15基、小型動力ポンプ積載車2台新規配備屯所解体1棟の予定）				
3	事業名	消防団管理運営事業		法定／自主	自主
	担当部・課	市民部・危機管理課		次年度方針	継続
	概要 (目的・内容)	消防団が火災や自然災害において、安心して活動が行えるよう装備品や資機材の適切な維持管理を行うとともに、団員任免・福利厚生等の事務を行う。	財務内容 単位(千円)	令和7年度 (予算)	令和8年度 (見込み)
			事業費	145,146	135,194
			所要一般財源	136,660	131,312
概算人件費			12,668	12,668	
取組状況と 成果	「非常勤消防団員の報酬等の基準」や「会津若松市消防団のあり方に関する検討委員会」報告書に基づき、令和6年4月に「会津若松市消防団条例」を改正し、団員報酬を改定、団員定数、行事・訓練の見直し、準中型免許取得支援制度や機能別消防団（音楽隊）を創設するなど、団員の処遇改善に努めてきた。さらに、班及び消防屯所の再編を進めるとともに、複数回に渡る技術講習会を開催し団員の消防技術の維持・向上を図った。また、令和7年度より消防団活動の安全性を確保するため、高視認性活動服の更新を行う（～R8）。				
課題認識と 今後の方針 ・改善点	人口減少や就業構造の変化に伴い、団員の確保と現役団員の負担軽減が課題である。 また、地域防災力の中核的役割を担う消防団として、多岐にわたる任務を今後も担っていくため、分団ヒアリング等を実施しながら班や設備の再編、行事・訓練の見直し等、団員の確保と併せて、消防団と協議しながら取り組んでいく。				